

草津市の医療福祉のあり方に関する調査研究報告書  
－質の高い生活を支える医療と介護との連携のあり方を探る－

2014年3月

草津市 草津未来研究所



## 要旨

約 8 割の人が病院で最期を迎えるという現実に対し、病院で最期を迎えたいと考えている人は約 2 割しかいない。また、人生の最期を迎えたい場所として最も希望が多いのが自宅で、約 5 割の人がそう望んでいるにもかかわらず、それが実現可能だと考えている人は 1 割にも満たない。

この理想と現実のギャップの原因と背景を探り、そのギャップをなくすために草津市が取るべき政策の方向性を、実現可能性のある施策例を交えながら検討したのが本稿である。

2013 年 10 月現在、全国の高齢化率は 25.1%であるが、草津市の高齢化率は 19.2%である。草津市は、若者が多くて発展しているというイメージが強く、迫りくる超高齢社会に対する危機意識が市全体で十分に共有できているとは言い難い。しかし、草津市内の 75 歳以上の高齢者数の増加傾向と老人福祉施設等の入所状況等から、草津市も全国と同等かそれ以上のスピードをもって今の段階から準備を始めていく必要があることは明白である。

このような状況下で、滋賀県は、誰もが地域で安心した生活ができるように医療と福祉が一体として生活を支える「医療福祉」というキーワードを用い、保健・医療・介護・福祉の専門職や地域住民との連携を進めるための取り組みを行っている。そこで、草津市もこの考え方をいち早く地域に浸透させ、さらには全世代参加型、全方向連携型の「地域包括相互生活支援」という市独自のキーワードも加えて、健康福祉部局のみに留まらない総合的な政策として捉えていくことが重要となる。

そのためには、当事者と専門職との関係から支援の受け手の回復を捉えたこれまでの「ケア論中心の地域福祉政策」を超える、あらゆる分野や職種の人を巻き込んだ「まちづくりの総合的な視点を含む政策」が欠かせない。今から取り組むべきことは数多くあるが、主体軸と時間軸で方向性を整理すると、次の 4 点が考えられる。①共通のプラットフォームづくり、②在宅生活を支える医療職と介護職の人材確保・育成、③顔の見える関係と支え合いの地域づくり、④当事者の希望と現実のギャップを縮めるための意識改革、というのがそれである。

医療福祉については、家族や親族の理解、在宅生活を支える専門職の雇用環境の改善等、現実にはまだ多くの課題が残されている。しかし、今後策定時期を迎える①草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画「草津あんしんいきいきプラン」の第 6 期計画、②草津市地域福祉計画の第 3 期計画、③草津市総合計画の第 3 期基本計画の 3 つの計画の企画・立案の段階から、医療福祉を最重要政策の 1 つとして位置づけ、少なくとも団塊の世代がすべて 75 歳以上となる 2025 年まで見据えた中長期的な医療福祉の考え方を取り入れていく必要がある。



## 目次

はじめに.....	1
第1章 草津市の高齢者を取り巻く環境の変化.....	2
1 終末期の理想と現実のギャップと近年の医療福祉施策の動向.....	2
2 生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加.....	4
3 平均寿命と健康寿命の間の暮らし.....	7
4 草津市財政に見る医療と介護の費用.....	10
5 2025年に向けての自助・互助・共助・公助.....	11
第2章 地域包括ケアシステムと現場のニーズ.....	13
1 地域包括ケアシステムと日常生活圏域.....	13
2 医療・介護事業者からみた現状と課題.....	17
3 地域活動からみた現状と課題.....	19
第3章 誰もが支援者となる取り組みの先行事例.....	22
1 NPO 法人宅老所心(草津市).....	22
2 あいとうふくしモール(東近江市).....	24
3 ナガヤタワー(鹿児島市).....	25
第4章 医療福祉の連携を生み出す仕組み.....	27
1 地域での生活を支える人材の役割.....	27
2 地域包括相互生活支援という考え方.....	28
3 2025年に向けての方向性.....	29
おわりに.....	34
関係者一覧.....	35

参考文献..... 36

参考資料..... 39

## はじめに

人口減少社会を迎え、個人のライフスタイルの変化と相まって、孤独死、引きこもり等、地域社会においては、従来の制度や取り組みでは対応が難しい新しい課題が次々と出てきている。

一方、約8割の人が病院で最期を迎えるという現実に対し、病院で最期を迎えたいと考えている人は約2割しかいない。また、人生の最期を迎えたい場所として最も希望が多いのが自宅で、約5割の人がそう望んでいるにもかかわらず、それが実現可能だと考えている人は1割にも満たない。そこで、そのギャップを解消するために、当事者にとっての幸せとは何かということに一旦立ち返り、多様なライフスタイルの選択肢の中から、自らの希望に沿うような選択ができる環境をつくる発想が必要になる。

ここで、滋賀県が提唱する保健・医療・介護・福祉の有機的な結びつきと連続性の確保によって地域で生活を支えるという「医療福祉」の考え方が参考になる。

本稿は、中長期的な視点で将来の草津市を予測し、高齢者が質の高い生活を維持していくために、どのような医療福祉のあり方が求められているのかを明らかにすることを目的としている。中長期の目安は、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年である。

第1章では、高齢者を取り巻く環境の変化について俯瞰し、第2章では、「地域包括ケアシステム」というキーワードを通じて、現在、地域で何が起きていてどのような課題が出てきているのかということについてSWOT分析等を用いて整理した。そして、第3章では、双方向的に誰もが支援者となる取り組みをすでに行っている事例について考察し、第4章では、2025年に向けて具体的にどのような方向性が考えられるのかを提示した。

本調査研究の手法としては、「草津市の医療福祉のあり方研究会」での計7回の議論を主としつつ、他に文献調査、インタビュー調査、先行事例視察を行った。当該研究会では、医師、看護師、介護福祉士、介護支援専門員等の医療や介護の専門家を交え、情報や課題を共有し、将来の方向性について考察した。

本稿は、今後、これまでに保健・医療・介護・福祉とは関わりの薄かった人も含めて多分野にわたる人々の連携が可能になるよう、共通理解の土台となるデータを提示し、論点の整理をしている。